２０１９年5月4日

地域活性化支援の進め方

東京都行政書士会千代田支部所属
行政書士　水野哲也

地域活性化の必要性

「**人口減少や超高齢化**」は、地方において、より緊急かつ深刻な問題となっている。人口の自然減のみならず、「**地方から都会へと人口流失**」が続き、地方は人材不足に陥り衰退しています。

地方における安定した雇用の創出や、移住定住の推進による地方への人口の流入、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域間の連携を推進することで、地域の活性化とその好循環の維持の実現を目指すことが地域の持続化の為に必要となっています。

地域活性化支援の必要性

　地方においては「**地域活性化の為のノウハウが乏しく**」経験している人材が少ないため「**地域外から必要な知識・経験を取り入れる事**」が必要になる。

　過去に、日本が江戸時代から近代化するにあたって、西洋の科学技術が必要でした。日本にノウハウが無いため、外国人技術者を招く、海外に勉強しに行く等して、技術を取り入れて戦略的に新産業の育成を行いました。

　仮に鎖国した状態を続けて当時の日本の方々だけで考えていたのであれば、急進的な近代化政策を推進して経済・社会も好転する事はできなかったでしょう。

　地域活性化においても、地域の外から「技術」「ノウハウ」を上手に取り入れて、それを地域活性化に活かすことが重要となる理由です。

みんなで考える事が大事

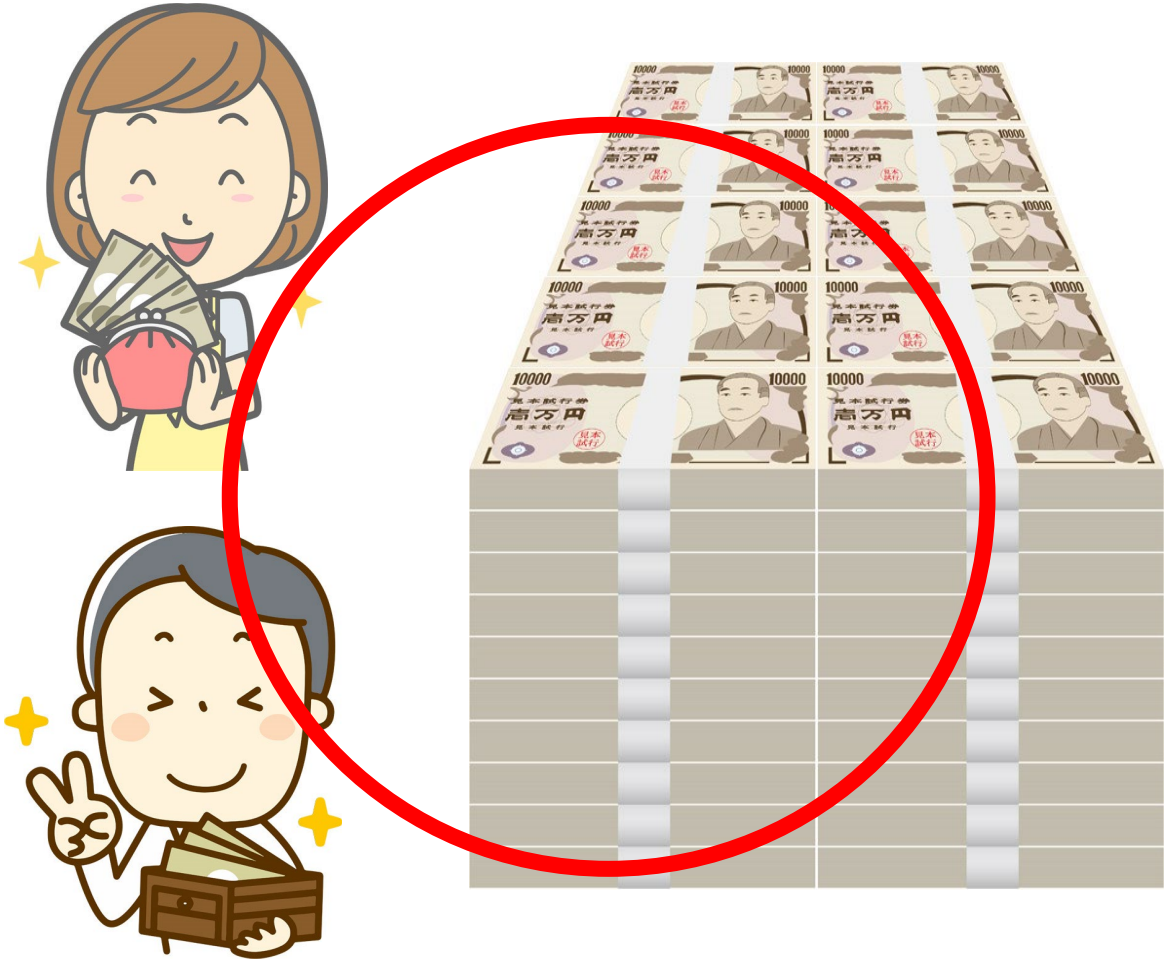
「地方のことは地方が一番知っている。東京ではわからない。地方の課題解決の方法は地方で考えなければならない。」

現在の地方創生政策の根幹には、このような考え方がある。

現実の社会では、地域は様々な形で外部との「人・物・金」の流れの中でなり立っており、住民のみならず**域外のステークホルダー（関係者）も重要**になってくる。地域に関しては、その地域のみの絶対的な評価だけではなく、周辺地域の状況との相対的な評価も必要になってくる。

地方の情報は、東京に一極集中で集まる為、**地方では、他の地方の情報が得にくい**。これからは地域に住んでいる方だけでなく、何らかの交流している方等も含めて「**みんなで**」**地域の問題を考える事が大事**になってくる。

「地域活性化」とは「地域経済活性化」の事である。



イベント開催して瞬間的に「にぎわい」
皆がその時間だけ盛り上がる事ではない。

地域の方々の「可処分所得」が増える事により、消費が拡大する事。その事を通して、地域に住む方々の人生が豊かなものになる事が「地域活性化」である。

何故、活性化の度合いを金銭評価をするか？

金銭（貨幣）には、他の財にはない「**価値の尺度**」「**交換の手段**」「**価値の保存手段**」という**３つの役割がある**為です。

金額は商品の価値の量をあらわします。「魚、野菜、お米、お菓子」、その他、さまざまな「モノ」、さまざまな「サービス」が社会には存在します。そのひとつ、**ひとつ、ひとつの財の価値を「数値」で表現することが可能**です。

ですので、地域で「生産した価値」「消費した価値」を把握するためには、金銭評価する事が重要になります。

貨幣の流通と財の流通

「貨幣の流通速度」とは、貨幣が社会のなかを財布から財布へ移動する平均的なスピードの事です。そして、地域ＧＤＰ（貨幣の流通量）とは、財布から財布へと移動する金額の事です。

お金が流通する事で「財」が必要な人に行き渡ることになり、豊かな社会が実現します。「一部の人がお金を貯めこむ」ならば、財の流れが止まり、「財」が必要な人に行き渡らなくなり地域は疲弊します。

そこで、お金を稼ぐ力を身に着ける事も大事ですが「**正しく、使う**」ことも大事になります。

観光客からのキャッシュフロー（トリクルダウンの例）

観光客

現金

商品・
サービス

観光客がいっぱい買い物をして、現地で食事をする。
観光客も満足する。

サービス・販売事業者

現金

商品

地元の飲食店が潤う

現金

従業員の賃金になる

加工事業者

現金

農産物

加工事業者が潤う

現金

従業員の賃金になる

農家

農家が潤う

現金

農業従事者の所得

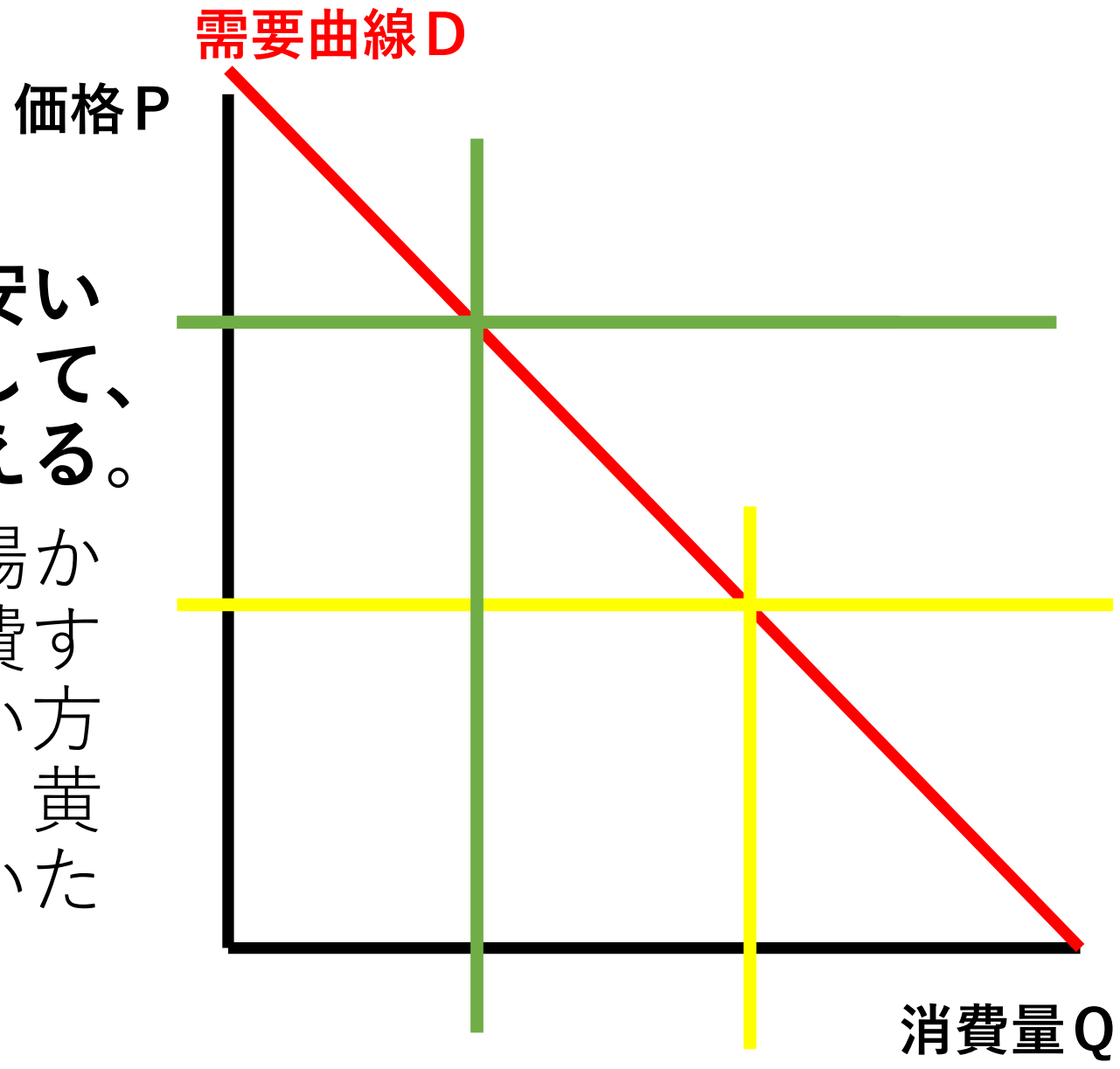
法人住民税
住民税

税収増

金額の効果（消費）

**　消費者は「財」の価格が安いほど多く財を消費しようとして、価格が高いほど購入量を控える。**

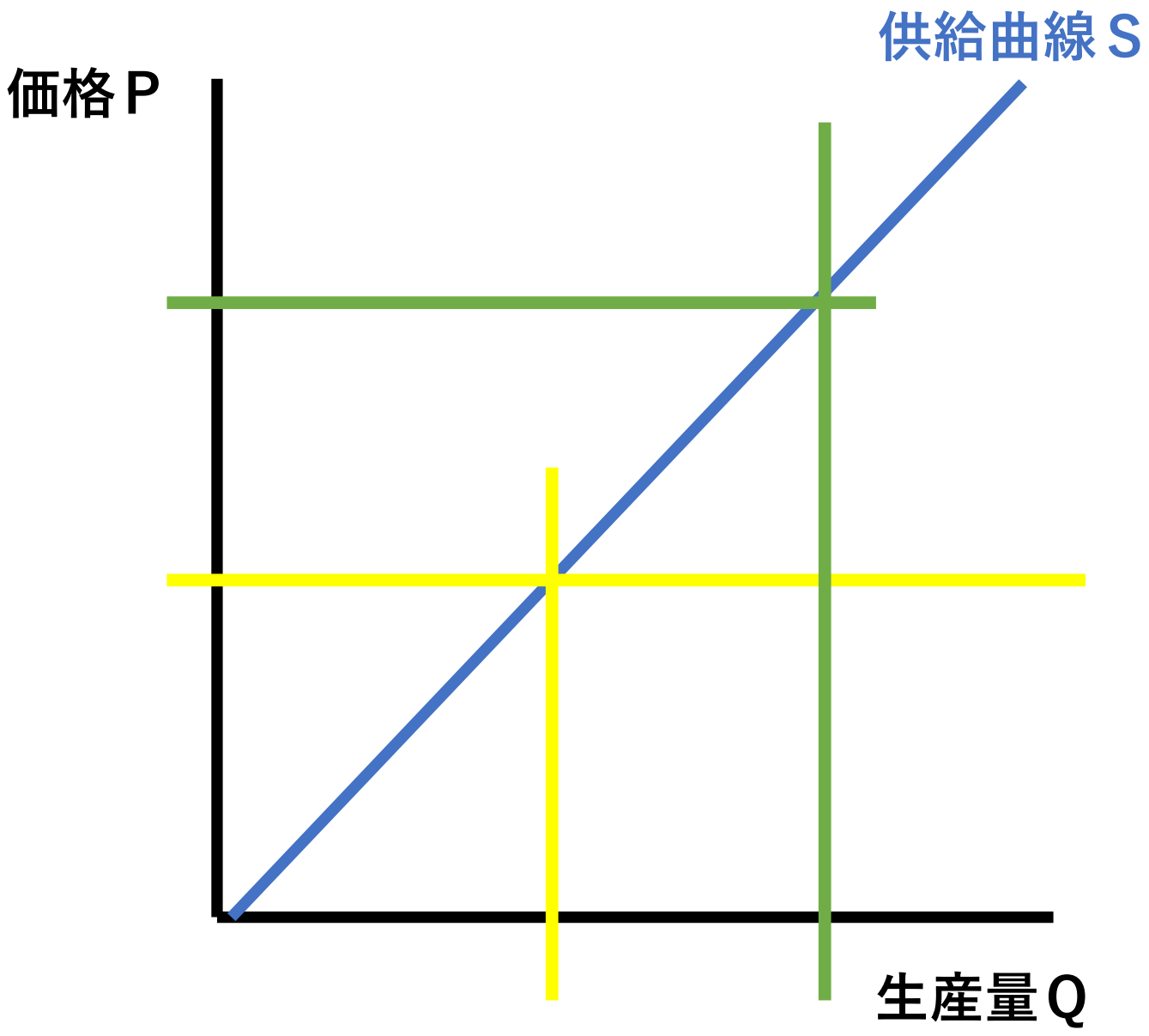
　したがって、消費者の立場から見た時に、同じものを消費するのであれば「価格」は安い方が好ましいという事になる。黄色よりも緑の価格の方が高いため、消費量は少なくなる。



金額の効果（生産）

生産者は「価格」が高いほど、多くの財を供給しようとする。「価格」が安いほど生産を一般的に控える為、生産量は少なくなる。

緑よりも黄色の方が価格が安いため、生産量は少なくなる。

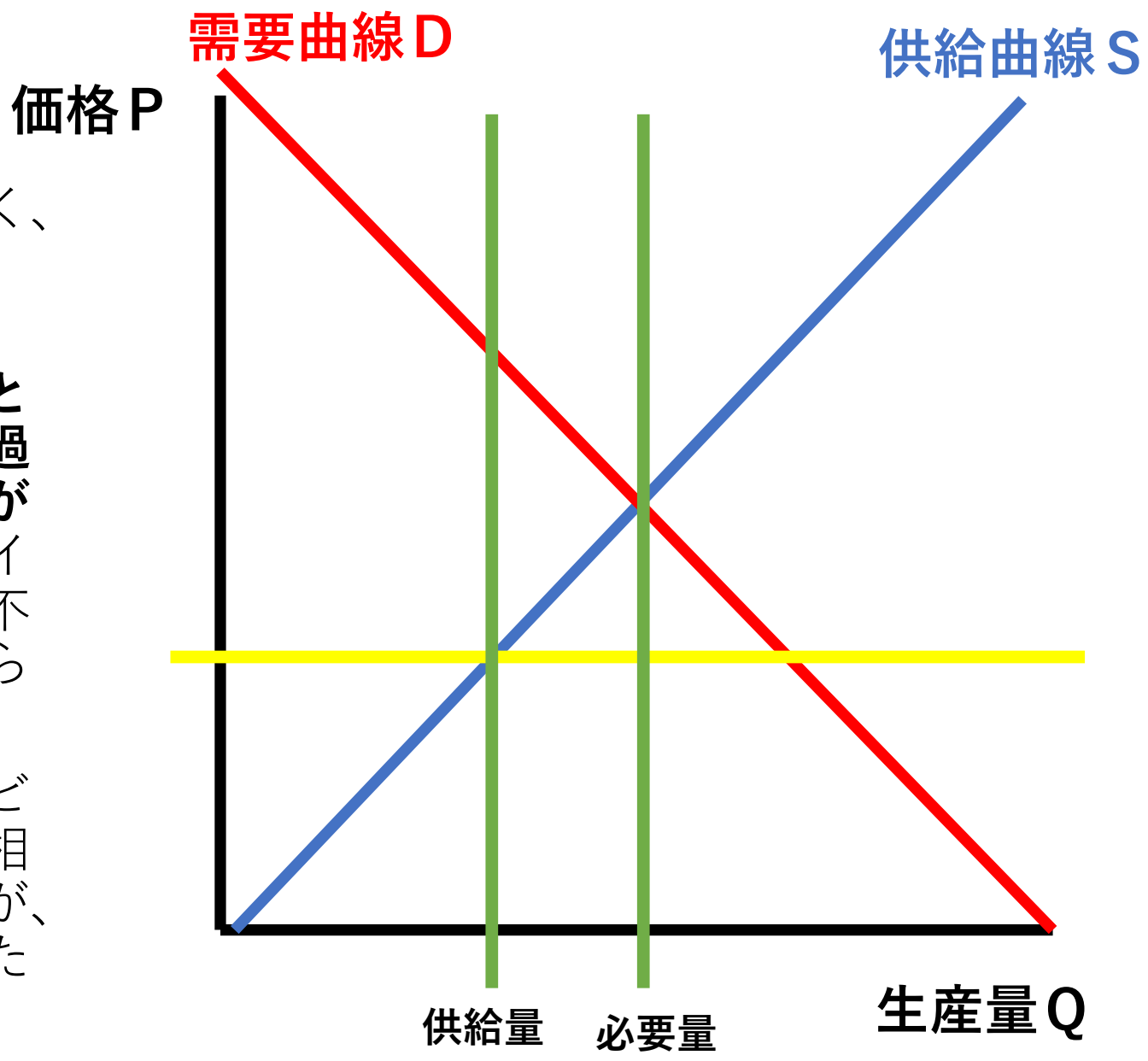


金額の効果（過小供給）

　消費者は「価格」が安いほど好ましく、生産者は「価格」が高いほど好ましい。両方の利害は対立する。

　消費者が安い価格で財を消費しようとすれば、社会的に最適な供給量よりも過小な供給しかなされなくなり必要な財が必要な量供給されなくなる。黄色のラインで消費しようとすれば、供給量は、不足して、必要な財が必要な人に行き渡らなくなる。

　海外では、規定料金とは別に、サービスを受けたことに対して心づけとして相手に渡す現金を多めに渡す文化があるが、それは必要な財が「適材適所」になるための生活の知恵でないかと思われる。



三面等価の原則（地域が活性化するために大事な法則）

生産

分配

消費

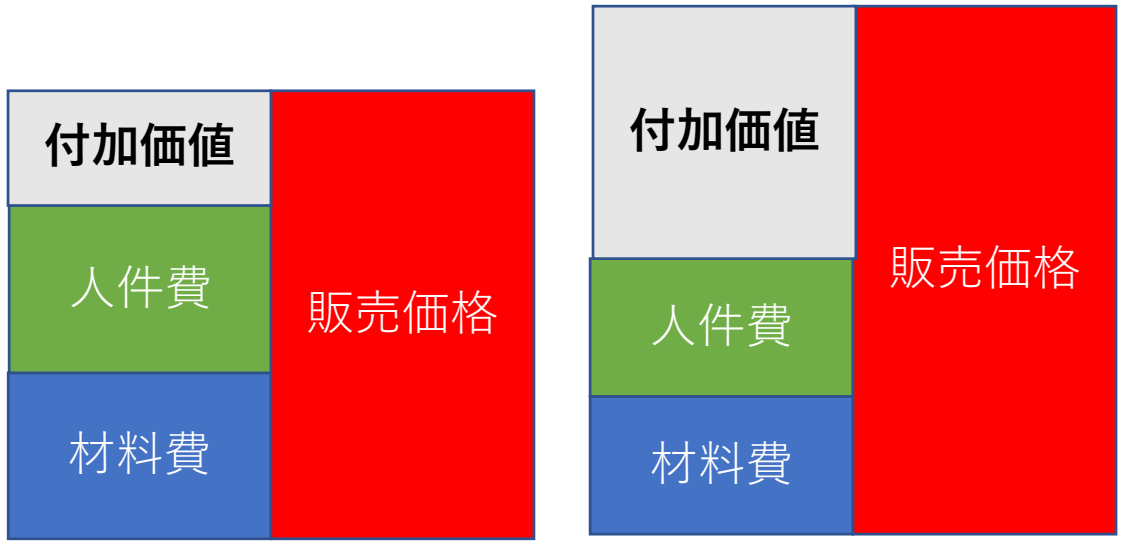
生産・分配・消費の価値は必ず一致する

生産方法を見直す「活性化」

生産活動は、財を作り出す活動です。労働力と材料を投入して、製品・サービスをつくる、活動です。

より、**価値ある商品（高く売れる商品）を、少ない労働力・価値の安い材料でつくることができれば「生産効率」が高くなります。**

生産効率を見直し、付加価値が増えなければ、地域経済活性化はしません。



付加価値小　　付加価値大

消費を見直す「活性化」

　地域に住む人間の数は多く、その一人一人が衣食住に関する基本的な欲求からはじまって様々な欲望を持って生活しています。ところが、地域には、すべての人々のたくさんの望みをすべて叶えるのに十分な資源があるというわけではありません。

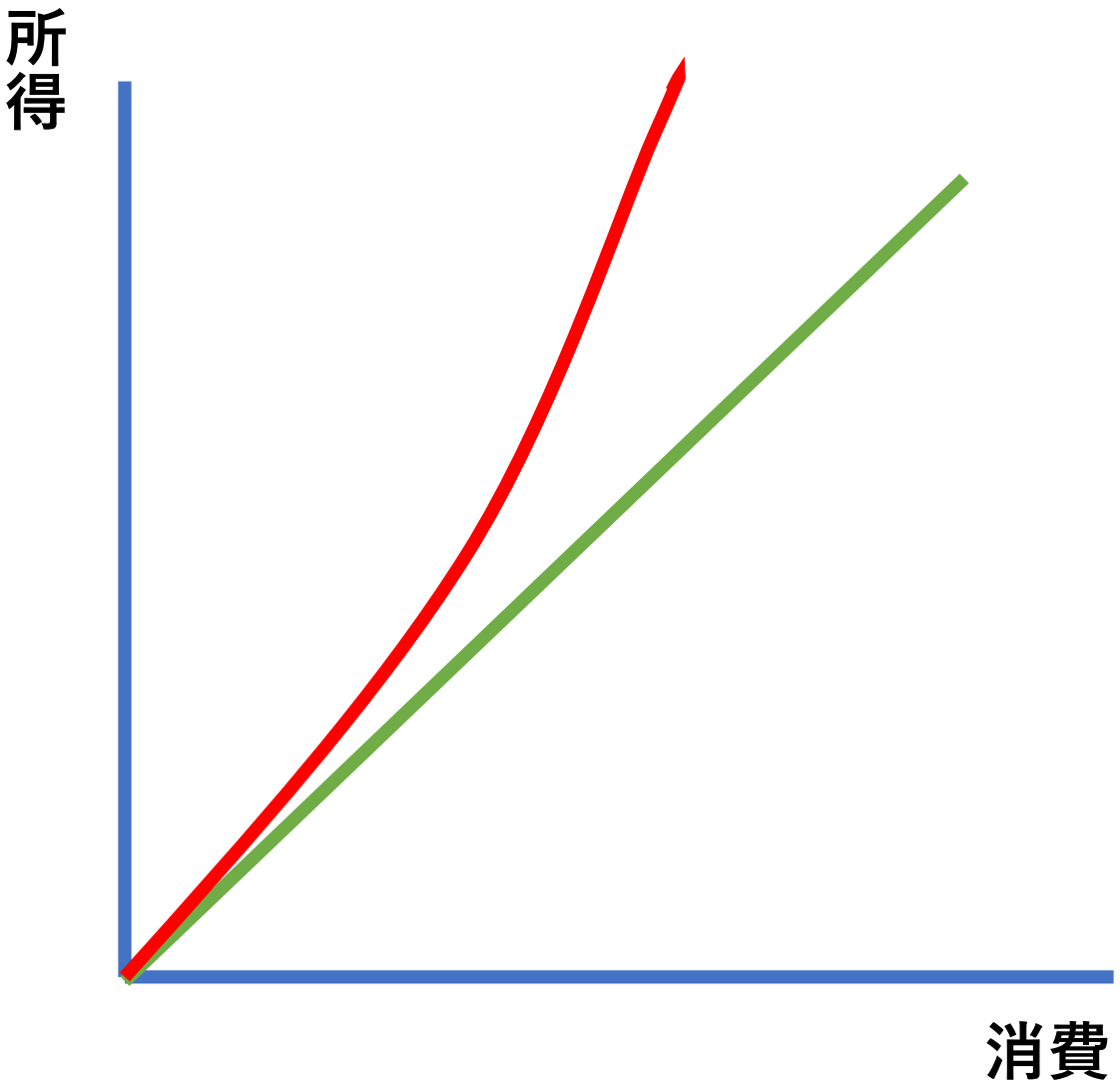
　財に価格を有するということは、その財が希少性を有するということを意味しています。

　たくさんの人々のたくさんの望みができるだけ多く叶うように資源配分する事が「地域活性化に結び付く」という事です。その為には、**少ない無駄のない出費で、多くの満足を得れるように工夫しながら財を消費する事が必要**になります。家計簿をつけて、生活を見直すなども、そのひとつにあたります。

分配方法を見直す「活性化」

　地域において「消費者」は、事業者にとっては顧客となります。**人口減少社会の中で「事業者」「行政」は顧客（納税者）となる消費者が減少する事により、収入（税収）が減少して経営が厳しくなります。**「よりよい分配」を実施して消費者増やすことが「事業者」「行政」の発展にとっても重要なものになっています。

所得と消費の関係



場合、所得場合、消費者は、１から１まで増えるにつれて、消費性向は１から０．８まで減っていく。

割合は、**所得**が増えれば増えるほど、**消費**に回す割合が減っていく。

貯蓄・投資に回す割合が増えれば、**消費**に回す割合が減っていく。

貯蓄・投資が増えれば、**消費**が増えるほど、**所得**が増える

格差の激しい社会は全体に好ましくない

　貧しい人は、買い物・外食に使うお金は少なく、金持ちは、３・４人分の量の食事をするわけではないので、結局は**格差が広がることは地域から「顧客」が減ることになる。**お金持ちも、最終的には顧客が居なくなり儲からなくなる。

　分配を「公平」にするためには「給与計算を正確にする」「労働基準法」等の労働法規の周知徹底とともに、「経営者の能力向上による経営効率改善」「教育による労働者のスキルアップによる生産性向上」等の取り組みをすることが必要である。

金持ちも、持っているだけで使わなければ消費拡大にならない

貧乏な人は消費をたくさんしない

封建的「つながり」社会からの脱却

　我が国の都市部では、出生身分上の上下関係を重視し個人の自由や権利を認めない封建的価値観を有した社会から、個人の能力を尊重する資本主義社会・民主主義社会にかわった結果として発展を遂げてきた。

　個人の身分で役割を決めるのではなく「能力」でもって役割を決めた方が、社会全体で適材適所になり、より多くの「富」が生産することができて豊かになることができた。「能力」ではなく、人間関係を重視する社会では、人々は能力開発の努力をしなくなり社会全体の発展はしなくなる。

　封建的な血縁・地縁などによる「つながり」は「絆（きずな）」として時に素晴らしい力にもなるが「しがらみ」となった場合には、地域社会は非効率となり衰退するため、 適度に、競争原理が働くような社会づくりが必要となる。その為にも「公平」「透明」なルールに基づく人選をすることも必要となってくる。

「複式簿記」の知識が必要になります。

個者の経済活動を記録する簿記には「複式簿記」と「単式簿記」の2種類があります。単式簿記とは、現金の出入りの結果という単体面のみを記録するものです。**「お小遣い帳」や「家計簿」や「一般的な地方公共団体の公会計」が単式簿記**に該当します。対して**複式簿記とは、取引の原因と結果という２つの面を同時に会計帳簿に記録**する簿記方法です。**複式簿記は、「財政状態の把握」・「経営管理」・「経営報告とそれに基づく公平な果実の分配」という三つの目的**があります。

中世の貿易船は、一航海が終わると収支を調べて財貨を分配する習慣がありました。これは「ベニス式簿記法」と呼ばれており、その基本原理は現在の複式簿記にもほとんど形を変えずに残っているとされています。複式簿記を使用しなければ、個者の経済活動の把握・管理・分配は出来ず、複式簿記は世紀の発明と言われています。

「経済学」に関する知識が必要となります。

個者の改善のみならず、地域全体の改善を目指すためには「経済法則」を正しく理解したうえで、その経済法則に従って、取り組み（政策）を企画する事が必要です。

地域社会を理解する為には「統計」が重要になります。

国家は英語で「state」と訳すが「統計学」を意味する「statistics」の関わりは深い。「国家の事実」の最たるものは人口統計であり、様々な統計指数を通して「国家」の状態「status」を理解して対策を講ずることになる。

「地域社会」も同じであり、各種統計指数を評価しながら地域の現状に関して理解する事になる。その為には経済学の知識・経済指数の見方などの基礎的知識が必要となる。

個者支援と地域活性化のための面的支援

　地域活性化の為には「地域の課題を解決する事」が大事になってきます。地域の課題には「個々の会社（事業者）・個人」が抱えている課題と「行政・個人・事業者」が複数関係して発生している課題があります。個人の課題であったとしても、同様の課題を複数の人が抱え込んでいたならば、地域の課題として対応する必要性が発生して来ます。

　これから**個々の課題を解決してゆく事により、地域社会全体を活性化させてゆく事が地域支援**であります。その為には、個々人に対する個者支援と、地域全体に対する面的支援を両方を使い分けながら、地域課題を解決してゆくという**「地域包括支援」が必要**となってきます。

地域課題について
仮にインフルエンザが国内で多発したと仮定します。

日本国総理大臣

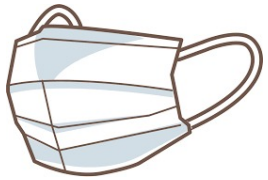
流行っている病気の治療と予防を最優先課題で取り組む。万全をつくす。

地域で同じような病気に「たくさん」の人が感染すれば、地域課題となり行政の対応が必要となります。総理大臣の言葉だけでは課題解決の効果がありません。それを聞いても、病気は治りません。

具体的な対策は、医者が対応する事になる。

日本国総理大臣

医者を派遣する。
マスクを配布する。
学校を休校する。



具体的に、行政各部を指揮命令して、予算をつくり議会に提出して対策費を予算化する事が必要です。その上で、診察した医者に交通費・日当を支払って、調達したマスクを渡して対策にあたらせるなどの対策を命じて、医者が引き受ける事で課題解決に向かいます。

個人に対する課題解決の為のヒアリング

個別課題の相談

受付（課題の見える化）

相談

手続担当者（行政書士）

課題伝達

個別課題の専門家

解決内容・
成果物（書類）

課題解決までコンシェルジェとして手続きをサポートします。最初に話を伺って課題の整理（課題カルテ）を作成します。その後の進め方について説明します。補助率の高い順番、すなわち、無償である公的制度に基づく課題解決から順番に進めてゆきますが、私的な契約の場合でも報酬金額を明示して、契約を締結されたものから課題解決の手続きを進めてゆきます。

個別の課題ごとに適任の専門家をセッティング。課題が解決したら、手続担当者に報告して、次の課題解決へと進みます。複数課題がある場合や、複雑な場合には複数専門家で対応する場合もあります。

SWOT分析チャート（夫婦喧嘩）

個者として対応

	プラス面	マイナス面
内部環境	強み-Strength-	弱み Weakness- **夫婦喧嘩**
外部環境	機会ーOpportunity-	脅威-Threat-

個者支援の支援フローチャート

個者 A	漠然とした課題・不安

課題の見える化支援
（専門家派遣制度使用）

個者 A	課題A	課題B	課題 C	課題 D	課題E

アドバイス（情報伝達支援）
で解決可能な課題

個者 A	課題A	課題B

引き続き専門家派遣による解決

課題解決に計画書等の
文書作成が必要

課題 C	課題 D

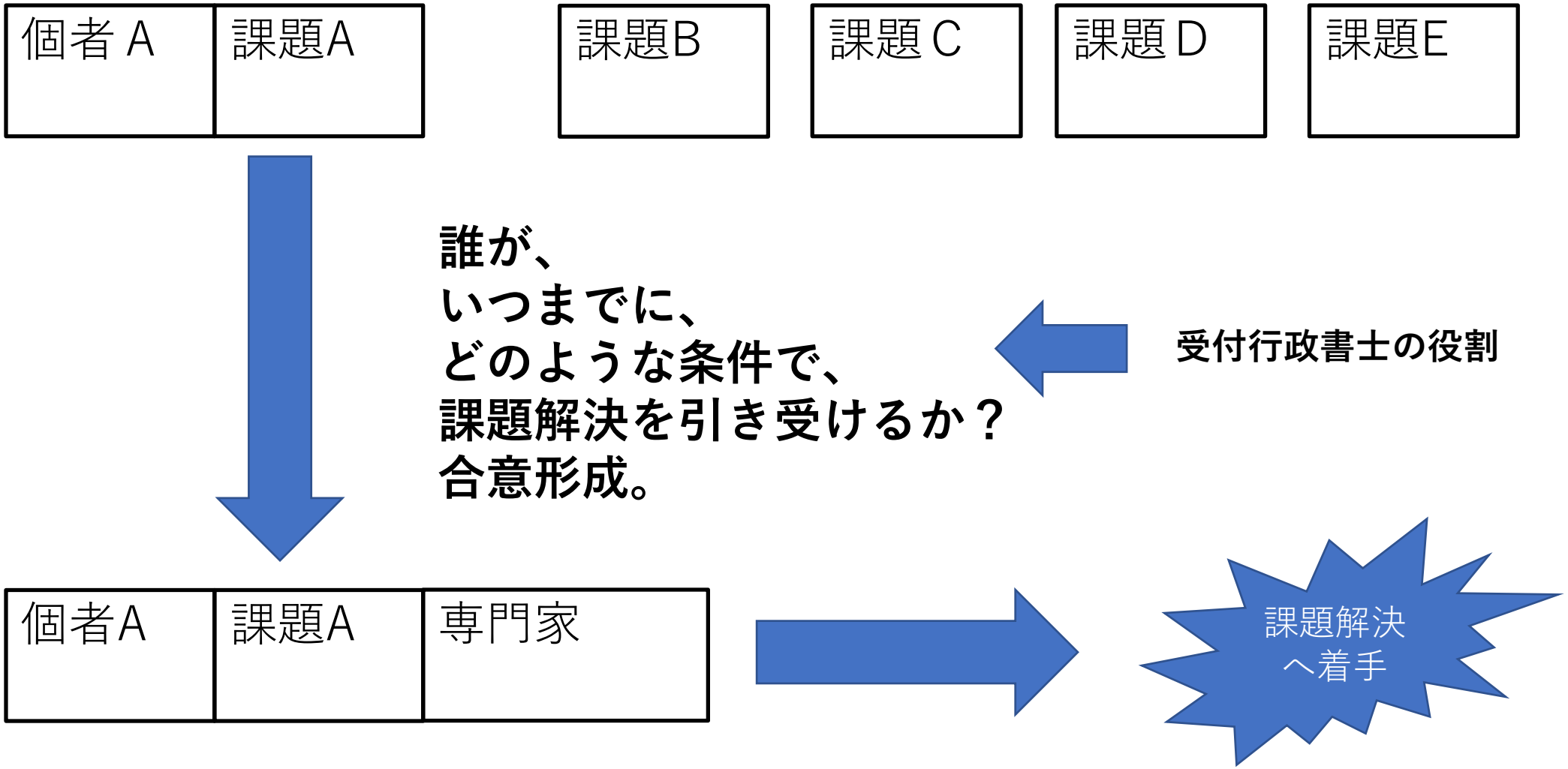
認定支援機関による経
営改善計画書策定支援
事業により解決

いずれの制度
でも対応不能

課題E

個別判断して
対応する。

課題前裁きフローチャート



個者別の支援の流れ（イメージ）

個別課題・要望のヒアリング

ヒアリングに基づき支援の提案書及び支援にあたっての決め事を記した契約書を作成

支援の中身に関して、確認して頂き、希望にズレがあれば訂正したうえで、合意が形成されたら署名捺印します。

支援開始

原則、個々の専門家と協議して「個者対個人（専門家）」で課題解決する。

個社支援と守秘

　個人に原因が起因しており、個人が相談を通して「知識」「経験」を専門家から入手する事で課題解決が実現する課題に関しては、原則として地域課題とは切り離して、個々人が専門家を依頼するなどして個々人において課題解決をする事になる。**不必要に第三者を巻き込む事はトラブルの原因**になる可能性もある。

　相談内容が個別であれば、相談内容に対して「守秘」する必要がある場合には、秘密が保持できる環境で対応する。秘密性が高い場合には、地域外（生活圏がかぶっていない）専門家を指定して、相談する事も必要になってくる。秘密対応をしたい課題は、その旨を相談者と専門家とで事前に協議する事が必要である。

個者単独での「改善事業（活動）」

　個人で出来る「改善」に関しては、各自が個人で実施する。その為に必要な支援は個人で受ける。

食事を見直しより健康になる。

清掃してお風呂を綺麗にする。

勉強して知識を取得する。

運動をして体力をつける。

個人の課題解決　成功への注意事項

　地域の住民の方々の「これまでの経歴（過去）」、「今現在の状態（今）」、「これからの希望（未来の希望）」は、異なっているのが普通です。

　ですので、**個々人の課題に関しては、個人で解決するのが原則**です。この原則を理解していなければ、他人も同じ悩みがあるはずだとか、他人が自分の悩みは理解してくれないという不満に結び付き人間関係がうまくいきません。

　また、**他の住民に対して「相談」して解決を目指すとしても、相手は「ボランティア」で対応している「素人」**であるということを理解しておかなければなりません。情報交換などの「手間」のかからない範囲での協力にとどめておいて、行政の窓口ないしは各分野の専門家に相談しての課題解決をすることが、他の住民と仲良くするコツです。

活動の営利性・非営利性を見極める事

　地域活性化の活動と、表現したとしても、その活動は様々です。その活動が、例え「**地域に貢献**」**する事業であったとしても、営利事業であれば注意が必要**です。例えば「人気のおしゃれな古民家カフェをつくって地域を盛り上げたい」という活動内容であったとしたならば、それは「新規創業」と同じで「カフェ事業の立ち上げ」です。営利事業の立ち上げとなります。**営利事業の商慣習に従って事業主（発起人）が手伝いを御願いして働いて頂いた人に対して、労働の対価として最低賃金以上の賃金を支払う必要があります。**ボランティアで営利事業の立ち上げを手伝わせようとしては住民同士のトラブルの原因になります。

　営利性の無い「地域活性化の拠点として住民同士が無償で使える交流の場をつくろう」ということであれば、住民同士が協力してボランティアで立ち上げを手伝う事もあり得るかもしれません。**自分が立ち上げようとしている活動が営利事業か、非営利事業かの区別をはっきりして、けじめをつけて社会の中で活動する事が必要となります。**

地域課題に対する面的支援

　個人の課題をヒアリングしている中で「共通の課題」が見えてくることもあります。また、そもそも個人に起因せず外部環境の変化に起因して、地域共通の課題となっている課題もある。**例えば「イノシシが出没して畑が荒らされる」という相談を受けたとして、このような外部的な環境に起因する課題に関しては、個人の課題として個人で課題対応する事は好ましくない。**

　地域共通の課題に対しての対策アプローチとして面的支援が必要であり、**課題解決の方法として「共同事業」を実施する事が必要**となる。この場合には、行政の役割が大きいものとなる。

SWOT分析チャート（イノシシ出没問題）

	プラス面	マイナス面
内部環境	強み-Strength-	弱み Weakness-
外部環境	機会ーOpportunity-	脅威-Threat- **イノシシが出没して農作物が食べられる被害が発生**

公共政策で対応
ハンターによる狙撃
捕獲罠

共同事業の考え方

　地域課題を解決するために官民連携でもって共通の課題を有している関係者が複数共同でもって改善事業を実施して課題解決にあたる手法である。

　防災強化という地域課題に対して、避難訓練をするという方法で課題解決にあたるのであれば、それは**個人で行っても課題解決効果が期待できず、地域の方々が協働でもって取り組む必要**がある。共同事業の特徴としては、共同で取り組まなければ効果が無い、または、共同で取り組んだ方が効率が良いという事があげられる。

共同事業の「公共財性」

　共同事業は、受益者から特定の人を排除することができないという排除不可能性、同時に多くの人々にプラスの影響を及ぼすことが可能で、したがって住民の間でその効果をめぐって競合の余地が生じないという非競合性があげられる。

　例えば、**避難訓練によって、災害時に避難誘導できる人材が地域に増えれば、それは避難訓練に参加しなかった人に対しても、災害時に、的確に避難場所に誘導してもらえる可能性が増えるという効果が発生する。**

　よって、「参加」せずに、他人が「訓練」を受けれることが最も個者にとっては、負担せずに受益できるので好ましい選択肢となる。これでは、避難訓練に参加する人は居なくなり、結果として災害に避難誘導できる人が居なくて、逃げる場所が判らなくて困ってしまうということにもなりかねない。

公共財の自発的供給

公共財は無償で不特定多数の人に使わせたとしても、公共財を作り維持するためには、無償（タダ）ではできないのが一般的である。公共財は、その「非競合性・排除不可能性」の性質ゆえに、利用者から供給の為に必要な資金を回収する事が困難である。

であるがゆえに、**公共財は市場を通じて最適供給ができず、個人の負担による善意に任せていたのでは、過小供給になる。**

道路等は私的に提供しても、その後の維持管理などの負担が発生する。利用者から集金できなければ、設置者が負担しなければならない。であるので、私的には、供給されにくい。

共同事業を実施するにあたっての手順

共同事業を実施する為には「共同事業の実施する目的・計画等の内容」に関して共同事業に関わる人たちが「理解してなおかつ合意」することが必要である。

その場合に、参加者が共同事業による「受益者」及び行政に限定されることが好ましく、なおかつ、負担が特定の人物に集中しないように工夫する事が成功の秘訣である。

公共財性の高い事業に関しては、私的に実施するよりも必要性のある人が行政・議会に対して「請願・陳情」するなどして、公共サービスとして「行政主体、住民参加」で実施した方が良い。

課題の発見と建議

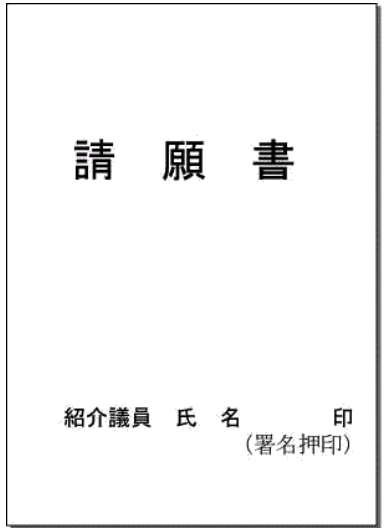
地域の課題が発見された場合に、自分で解決しようとしなくても、課題を見つけた人が行政機関に対して「通報」したり、議会に対して「請願・陳情」等の手続きを実施する等して問題を行政機関に建議すれば、その事も重要な課題解決への一歩となる。

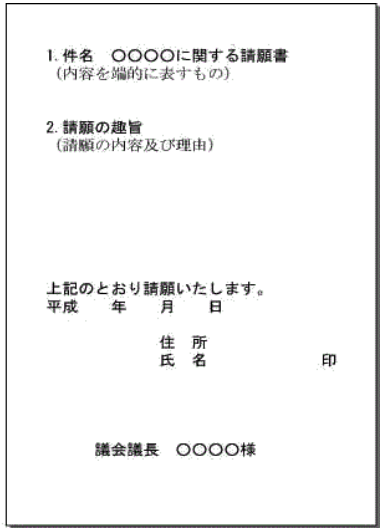
地域の悪い現状

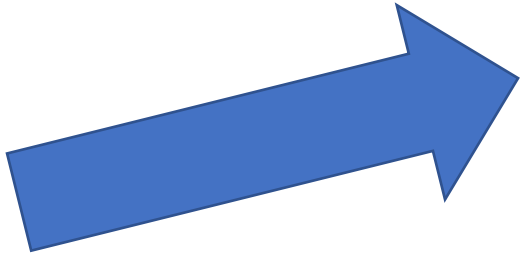
行政が対応すべき地域の課題として認知（課題の発見）

発見した課題を市民同士で共有
地域社会で解決すべき問題として建議

提案の請願







　地域課題解決に対して、住民の代表者である地方議員に対して解決策を示した企画書を提示して、その企画書に企画実現を求める請願書をつけて、紹介議員として署名押印して議会に提出すれば、請願として受理される。

地域課題を解決する方法を住民が考える場合

住民の方々が、課題を通報するだけでなく、
課題解決の方法を検討して、その案をまとめて、
市役所に対して、実施を「請願・陳情」する。

みんなの前で
アイデアを発表

議員の方も必要
に応じて参加

必要に応じて
専門家による指導

提案

提案書がレベルアップして十分な
内容になったら、自治体に対して
企画提案を実施する。

ワークショップにより様々な意見を取り入れて企画のレベルアップ

法律学・行政法の勉強が必要

「**法律による行政の原理**」とは、行政は、行政機関独自の判断で行われてはならず、国民の代表である国会が定めた法律、自治体が定めた予算に従ってのみ行われなければならないことをいいます。

行政機関の職員が、それぞれ思うまま活動することを認めれば、国民の自由や権利が害されるおそれがある他、公平性に反して税金を使用して特定の人のみの利益の為に活動をするという事態も発生しかねないです。そこで地域の方の代表者のチェック（公の支配）により行政をコントロールする仕組みとなっています。

従って、住民が何かを行政に求める場合には法律に則った「手続」きが発生する事になります。それらを正確に行うためには法律学・行政法の知識が必要になります。

「適正申請」が重要になります。

「能力不足により事実でない申請を行う事」「正確に申請すると個人に不利であるため意図的に虚偽の申告を行う事」等により、個人は「手間が減り利益も増えるかもしれません」、しかし、これらが社会全体で広く行われた場合には、行政機関は「誤った」情報で、行政執行を行う事になり、その結果として「正しくない資源分配」が行われて「適材適所」にはなりません。

「レモンの市場」というミクロ経済学上の言葉があります。レモンは皮が厚くて外見から中身の見分けがつかないことから、売り手は、販売する商品の品質を知っているのに対して、買い手は見抜けない為、品質の悪い商品ばかりが流通し、品質の良い商品が出回りにくくなる、というものです。

同じように、**「不適切な申請」が発生すると、行政機関が審査で見抜けなければ行政行為が不適切に行われる原因となります。**申請を「事実を正直・正確に」「スピーディー」に実施する事が必要である。事実がマズければ、事実を是正してから申請すればよいのです。

行政書士による申請支援

セミナーによる
行政の制度説明

地域復興計画策定等
のワークショップ

個別の課題相談による
行政手続きのセレクト

コンサルティング業務

行政書士業務
（補助金申請等）

制度説明、個別相談、ワークショップを経て役所
に申請する書類を伴う申請が発生。

共同事業を民間側で企画提案・実施する場合

「地域課題」を解決するための共同事業を実施するにあたっては、事業を実施するだけの実施者の能力が必要となります。それぞれの役割分担を決めて、確実に「できる」という事を確認しながら人選すると共に、能力に課題があれば必ず「できる」人と一緒に実施する様に段取りを行ってください。

チームで共同事業を実施する場合に、**一部の実施者の能力不足があり、予定通り出来なければ全体の事業に悪影響を及ぼす場合もある。**実施する能力が乏しければ、事業を自ら実施せずに、行政に実施を求める、という事で対応する事もひとつの方法です。

また「問題の発見（通報）」「解決策の提案」「解決策の実行」等のそれぞれのフェーズの違いを理解したうえで「どこまで」住民ができるのかを話し合ってみることも必要となります。

誰とチームになるべきか？

ひとつの地域には、複数の地域課題が存在しているのが普通です。その場合に、**課題解決するためのチームの中心となるのは「共通の課題に直面している人**」という事になります。例えば「イノシシによる獣害」に直面していた人が存在したら、被害を受けている農家が中心となって主体的に行動しなければ、うまくいきません。被害を受けている人が事情に一番詳しいからです。

その上で、**被害を受けている農家の方々が「受援者**」となり、課題に無関係の方々で協力してくださる方が「支援者」となります。この**「受援者」と「支援者」の立場の違いを明確にすることと「受援者」が主体的に活動する事が重要**になります。

課題ごとに複数のチームが結成されて、それぞれのチームに複数のチームに参加して構いません。しかし、それぞれ課題をテーマとしてそのチームの結成の目的たる特定の課題を解決するために集まったチームであることを理解して、他の地域課題と混ぜて解決しようとすると混乱の元ですので注意してください。

終わりに

　地域活性化の為には、様々な活動が必要になってきます。思っている以上に大変なものです。一気に、実施せずに、それぞれの**「課題の調査把握」「解決策の検討」「解決策の実施」等と細かくフェーズを区切ってひとつずつ実施する事が成功の秘訣**です。

　「個人の課題」と「地域の課題」を意識して、切り分けて、それぞれ異なるアプローチで課題解決に向かっていく事が重要になります。それぞれ他人の考え方を尊重して、相手の言っていることを理解する様に努力する事が必要になってきます。

　すべてにおいて「話し合い」をしっかりして、参加者全員が「納得」したうえで、合意を確認したうえで物事を「はじめる」ということが大事になります。

　そのように一歩一歩、多くの仲間と努力を積み重ねてゆけば、その活性化の効果を、みんなで受ける事が出来るでしょう。